

デジタル・ディバイド解消戦略会議（第3回）議事要旨（案）

1 日時：平成20年2月7日(木) 14:00～16:00

2 場所：総務省地下2階 講堂

3 出席者：

(1) 構成員（五十音順、敬称略）

浮田 豊明（代理：小島慎二）、岡本 賢司、金田 英郎、川島 宏一（代理：西原幸一）、木戸 英晶、黒川 和美、佐野 輝利、篠原 俊博、島村 秀世、高畑 文雄、田村 澄夫（代理：亀山 泰文）、多山 洋文、佃 英幸、富樫 敦、徳広 清志（代理：尾崎 友彦）、長尾 毅、西尾 彰夫（代理：山本 敬三）、西尾 直彦、平澤 弘樹、藤尾 善一、二木 治成、町田 幸一、松下 邦彦、三友 仁志、森山 裕二、八嶋 弘幸、吉野 三郎、吉室 誠、若尾 正義

(2) 総務省

鈴木総務審議官、寺崎総合通信基盤局長、武内電気通信事業部長、田中電波部長、谷脇事業政策課長、本間事業政策課調査官、平野高度通信網振興課長、岡本高度通信網振興課推進官、佐々木基幹通信課長、渡辺移動通信課長、吉田地上放送課長、藤島地域放送課長、安藤地域通信振興課長

4 議題：

(1) 第一次報告書(案)について

(2) 新潟県におけるブロードバンド基盤整備に要する費用試算について

(3) その他

5. 議事要旨

【今後の検討スケジュールについて】

○ 事務局から、資料3-2 2 「デジタル・ディバイド解消戦略会議 今後の検討スケジュール」について説明。

【第一次報告書(案)について】

○ 事務局から、資料3-1 「デジタル・ディバイド解消戦略会議 第一次報告書(案)」について説明。

【新潟県におけるブロードバンド基盤整備に要する費用試算について】

○ 松下構成員（新潟県）から、資料3-5 「整備困難地域への無線ブロードバンド導入費用（試算）について」について説明。

【第一次報告書(案)の討議】

○ 構成員からの主な発言は以下のとおり。

1. デジタル・ディバイド解消の意義について

- ・ デジタル・ディバイド解消の意義とは、2010年までにブロードバンドを100%にする理由づけであると思う。第一次報告書（案）では、災害や地域活性化などの記述があるが、例えば、ブロードバンドがないことにより定住に支障をきたすとか機会が失われるなどの、将来的な視点に立った具体的な点を盛り込むべきではないか。
- ・ 各地域の格差は大きく、特に小さい自治体では一人の担当者が他の多くの案件を掛けもちしてブロードバンドまで手が回らないという実態があるので、そういう格差を具体的に記述すべきではないか。
- ・ 住民のニーズが重要だという視点があるが、自治体の長が熱心かどうかでうまくいくかどうか半分開き決まってくるという実感があるので、こういう視点も重要ではないか。
- ・ ブロードバンドや携帯電話が、他の事業と比較しても国策上本当に大事なものであるかどうかについては、ユニバーサルサービス制度という問題にもつながるので、6月まで慎重に議論していくべきではないか。

2. デジタル・ディバイド解消に向けた基本的視点

- ・ 原案では国がやっていくという印象があるので、民間主導原則の維持という国のスタンスを明らかにすべきでないか。
- ・ 民間主導原則というが、例えば合わせ技では、自治体の回線を借りるなど民間だけでできない場合があるので、国の関わり方は一律ではないのではないか。
- ・ 地域の需要を作っていくことが重要であり、今までは補助金が前提にあって事業を行うということであったが、県や総合通信局が需要を喚起し、そこに事業者が入っていくという共同コラボレーションでやっていくことが今後重要ではないか。
- ・ ブロードバンドが必要であるというのはそのとおりだが、その必要性が現実を実現するためには壁があり、このギャップは大きく、これをいろんな工夫で埋めていくというのが戦略会議の意義ではないか。
- ・ このような共同コラボレーションを競争的に行いながら、最高水準の技術を導入した合わせ技を上手に使いながら、一番効率的で包括的な手法を選べるような制度を作るべきでないか。
- ・ 需要についての書きぶりは丁寧さに欠けているのではないか。ランニングコストを考えた場合ユーザーがどう使うかが問題だが、若者が流出しインフラを活用する人材がいけないという状況があるのにもかかわらず、インフラ整備の手法だけが先走って戦略性に欠けているのではないか。
- ・ ランニングコストへの支援とユニバーサルサービス化についてもっと踏み込むべき。

3. デジタル・ディバイド解消に向けた具体的施策

- ・ 11頁に「光ファイバ等有線により」とあるが、条件不利の地域は周波数が逼迫しているわけではないから、有線に限る必要はないのではないか。

- ・ 衛星ブロードバンドの箇所だけ合わせ技の言及がないが、携帯も含めた取組が有効ではないか。また、トランスポンダ（衛星中継器）の容量に限りがあるというが、実際は余っているのではないか。
 - ・ 衛星の最終兵器としての可能性は貴重。また、携帯電話用の回線として利用することも技術的に可能。トランスポンダの容量については、空きがある限り使えるが、トランスポンダの本数自体からくる限界はある。
 - ・ 報告書案に記載された手法は、可能性を全てリストアップしているという趣旨なのか。それとも、これを基に一番良いものを考えるという目的なのか。
 - ・ いろんな可能性をあげて、地域の実状にあったものを選んでいくべきではないか。
4. デジタル・ディバイド解消に向けたフォローアップ体制等
- ・ 国の取り組みが書かれているが、国、自治体、事業者それぞれの役割分担が重要ではないか。
 - ・ 国がこうすべきだとするのではなく、地域が考える問題は地域の人々が関わって決めていくようにすべきではないか。
 - ・ みんなでやるしかないという意味での「国策」を作っていくことが必要ではないか。
 - ・ 国はビジョンや技術的指導などの面で、サポート体制を作っていくべきではないか。

【その他】

○第4回は、2008年3月26日（水）10：30から開催予定